



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 3,004 | △1.7 | △105 | — | △38 | — | △60 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | 3,058 | △13.1 | △127 | — | △139 | — | △184 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | △25.87 | — |
| 2021年3月期第3四半期 | △99.50 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 2,992 | △12 | △0.4 | △51.93 |
| 2021年3月期 | 3,109 | 44 | 1.4 | △27.22 |

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 △12百万円 2021年3月期 44百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,860 | 16.5 | 45 | — | 29 | — | 5 | — | 1.54 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2022年3月期3Q | 2,413,500 株 | 2021年3月期 | 2,401,500 株 |
| 2022年3月期3Q | 79 株 | 2021年3月期 | 79 株 |
| 2022年3月期3Q | 2,401,465 株 | 2021年3月期3Q | 1,868,076 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第3四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会経済活動が大幅に制限されたことにより急速に減速したものの、ワクチン接種率の上昇及び感染者数の減少に伴って段階的に制限が緩和され、10月末にはすべての宣言・要請等が終了し収束に向かっておりましたが、オミクロン株の感染が急激に拡大しており、先行き不透明な状況であります。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、新型コロナウイルス感染症による休業要請や営業時間短縮等の影響が非常に大きく、更に食材等の高騰の影響もあり厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症に対する当社の取組みとして、お客様と従業員の感染防止を最優先とし、店頭及び従業員用のアルコールの設置、従業員の出勤時の検温などの健康管理、手洗いの徹底やマスクの着用、店内の定期的な換気を徹底するとともに、飛沫感染防止のためのビニールシートやパーテーションの設置等の感染防止策を全店舗に講じました。また、運営面におきましては、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズ加盟店募集・出店をするフランチャイザー業務、当社の既存店舗に新規デリバリー事業であります「デリズ」を組み込む方式や各業態の店舗でデリバリーサービスを開始するなど、コロナ禍における厳しい経営環境を乗り切るための事業展開を模索・実行してまいりました。

当第3四半期会計期間より、北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター（トワ・ヴェール）」の指定管理者として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。

当第3四半期会計期間末における当社の展開業態及び稼働店舗は16業態、稼働店舗は64店舗（前年同四半期末、15業態68店舗）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,004,919千円（前年同四半期比1.7%減）、営業損失105,616千円（前年同四半期、営業損失127,293千円）、経常損失38,484千円（前年同四半期、経常損失139,249千円）、四半期純損失60,931千円（前年同四半期、四半期純損失184,365千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食部門

当第3四半期累計期間における飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、テイクアウトやデリバリーなどの店内飲食以外の対応を強化するとともに、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、LINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症対策としてお客様と従業員との接触機会を減らす試みとして、一部店舗でスマートフォンでのオーダーシステムを導入しました。

飲食部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ4店舗減の61店舗となりました。当第3四半期累計期間の売上高は2,777,472千円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント損失90,985千円（前年同四半期セグメント損失102,906千円）となりました。

b. 物販部門

当第3四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様に新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイズ本部主導によるスマートフォンのアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベント開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を定期的に変更してまいりました。

物販部門の当第3四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期と同数の3店舗となり、当第3四半期累計期間の売上高は175,777千円（前年同四半期比44.4%減）、セグメント損失24,940千円（前年同四半期セグメント損失24,387千円）となりました。

c. その他

当第3四半期会計期間より、トワ・ヴェールの指定管理者業務が本格的に始まり、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売をスタートいたしました。

当第3四半期累計期間の売上高は51,669千円（前年同四半期比―）、セグメント利益10,310千円（前年同四半期―）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は888,048千円となり、前事業年度末に比べ15,584千円減少いたしました。これは主に売掛金が68,946千円増加したものの、現金及び預金が104,525千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,104,437千円となり、前事業年度末に比べ101,527千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が75,177千円、投資その他の資産が22,782千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,992,486千円となり、前事業年度末に比べ117,111千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は706,876千円となり、前事業年度末に比べ42,427千円減少いたしました。これは主にその他が32,796千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,298,445千円となり、前事業年度末に比べ17,227千円減少いたしました。これは主にその他が14,247千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,005,321千円となり、前事業年度末に比べ59,655千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は△12,834千円となり、前事業年度末に比べ57,456千円減少いたしました。これは主に四半期純損失60,931千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は△0.4%（前事業年度末は1.4%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用により、店舗の営業自粛や営業時間の短縮等が当社の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、収束の見通しなど未確定な要素が多いものの、感染対策を実施しつつ、新しい生活様式に対応したデリバリーやテイクアウトサービスの強化、各種契約内容の見直しを含む徹底したコスト管理等を継続してまいります。2021年5月24日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 555,622 | 451,096 |
| 売掛金 | 196,969 | 265,916 |
| 商品及び製品 | 15,016 | 21,118 |
| 仕掛品 | — | 1,969 |
| 原材料及び貯蔵品 | 45,553 | 63,143 |
| その他 | 90,471 | 84,804 |
| 流動資産合計 | 903,633 | 888,048 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 845,272 | 787,543 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 103,427 | 90,378 |
| 土地 | 503,627 | 503,627 |
| その他(純額) | 28,072 | 23,673 |
| 有形固定資産合計 | 1,480,400 | 1,405,222 |
| 無形固定資産 | 158,911 | 155,344 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,629 | 32,278 |
| 長期前払費用 | 11,757 | 9,729 |
| 敷金及び保証金 | 492,226 | 474,513 |
| その他 | 37,011 | 36,319 |
| 貸倒引当金 | △8,971 | △8,971 |
| 投資その他の資産合計 | 566,652 | 543,869 |
| 固定資産合計 | 2,205,964 | 2,104,437 |
| 資産合計 | 3,109,598 | 2,992,486 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 184,601 | 181,984 |
| 短期借入金 | 279,911 | 279,911 |
| 未払法人税等 | 24,245 | 20,712 |
| 資産除去債務 | 2,800 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 4,128 | 3,447 |
| その他 | 253,617 | 220,820 |
| 流動負債合計 | 749,304 | 706,876 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,177,825 | 2,174,825 |
| 資産除去債務 | 18,933 | 18,953 |
| その他 | 118,913 | 104,666 |
| 固定負債合計 | 2,315,672 | 2,298,445 |
| 負債合計 | 3,064,976 | 3,005,321 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2021年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 779,872 | 781,569 |
| 資本剰余金 | 439,422 | 441,119 |
| 利益剰余金 | △1,173,673 | △1,234,605 |
| 自己株式 | △53 | △53 |
| 株主資本合計 | 45,567 | △11,969 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △946 | △1,364 |
| 評価・換算差額等合計 | △946 | △1,364 |
| 新株予約権 | — | 499 |
| 純資産合計 | 44,621 | △12,834 |
| 負債純資産合計 | 3,109,598 | 2,992,486 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 3,058,043 | 3,004,919 |
| 売上原価 | 1,192,423 | 1,175,346 |
| 売上総利益 | 1,865,620 | 1,829,573 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,992,913 | 1,935,189 |
| 営業損失(△) | △127,293 | △105,616 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 87 | 40 |
| 受取配当金 | 1,046 | 1,018 |
| 不動産賃貸料 | 124,861 | 121,390 |
| 受取保険金 | 1,071 | 2,247 |
| 受取給付金 | — | 86,315 |
| その他 | 5,915 | 568 |
| 営業外収益合計 | 132,982 | 211,580 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,579 | 41,801 |
| 不動産賃貸原価 | 97,674 | 94,796 |
| その他 | 3,684 | 7,851 |
| 営業外費用合計 | 144,938 | 144,449 |
| 経常損失(△) | △139,249 | △38,484 |
| 特別利益 | | |
| 資産除去債務戻入益 | 4,889 | 2,800 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 1,919 | 68 |
| 助成金収入 | 5,636 | 19,546 |
| 固定資産売却益 | 7,668 | 250 |
| 固定資産受贈益 | 29,374 | — |
| 新株予約権戻入益 | 362 | — |
| 特別利益合計 | 49,849 | 22,664 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,640 | 1,743 |
| 店舗閉鎖損失 | 29,786 | 11,313 |
| 契約解除損失 | 32,610 | — |
| 減損損失 | — | 1,900 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | — | 3,447 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 11,749 | 11,892 |
| 特別損失合計 | 79,786 | 30,296 |
| 税引前四半期純損失(△) | △169,186 | △46,116 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,179 | 14,815 |
| 法人税等合計 | 15,179 | 14,815 |
| 四半期純損失(△) | △184,365 | △60,931 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月にEVO FUNDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,697千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が781,569千円、資本剰余金が441,119千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受けとると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益認識

販売受託契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

他社ポイントプログラムに係る収益認識

当社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は56,626千円減少し、売上原価は54,619千円減少し、販売費及び一般管理費は2,006千円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 飲食 | 物販 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,741,712 | 316,330 | 3,058,043 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 2,741,712 | 316,330 | 3,058,043 |
| セグメント損失 (△) | △102,906 | △24,387 | △127,293 |

(注) セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

| | 飲食 | 物販 | その他 | 合計 |
|-------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,777,472 | 175,777 | 51,669 | 3,004,919 |
| 外部顧客への売上高 | 2,777,472 | 175,777 | 51,669 | 3,004,919 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 2,777,472 | 175,777 | 51,669 | 3,004,919 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △90,985 | △24,940 | 10,310 | △105,616 |

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、食品製造加工業の開始に伴い、報告セグメントを従来の「飲食部門」及び「物販部門」の2区分から、「飲食部門」、「物販部門」及び「その他」の3区分に変更し、当該業務に係る損益はその他に区分しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、収益認識基準適用前と比べて、当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、飲食事業で2,006千円、物販事業で54,619千円それぞれ減少しております。なお、これによるセグメント利益又は損失への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食部門」セグメントにおいて、閉店した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては1,900千円であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

2022年1月1日から2月4日までの間に、EVO FUNDが保有する第6回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりです。

| | | |
|-------------------|------|----------|
| 1. 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 600,000株 |
| 2. 行使された新株予約権個数 | | 68,000個 |
| 3. 発行価額の総額 | | 15,679千円 |
| 4. 増加した資本金の額 | | 7,839千円 |
| 5. 増加した資本準備金の額 | | 7,839千円 |

この結果、2022年2月4日における資本金は789,409千円、発行済株式総数は普通株式2,481,500株となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2019年4月より始まりました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現 株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、また、「らーめんおっぺしゃん」並びにタピオカドリンク専門店「瑪蜜黛(モミトイ)」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の拡大、更に既存又は新規業態の新たな店舗展開の双方で収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当第3四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請や営業時間短縮等により、売上高3,004,919千円となり前年同四半期に比べ1.7%減少し、営業損失105,616千円、四半期純損失60,931千円を計上し、厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,458,432千円と総資産の82.2%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・加工・販売事業を組み合わせた販売コスト削減及び新規事業展開を進めてまいります。

また、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を担うこととなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響は大きく、今後の消費活動の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトやデリバリーサービスに今後とも注力し、資金の流出を最小限にしながら収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本返済の更なる緩和要請を行い、当面の返済猶予について同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により財務体質の改善を図ってまいります。

なお、当第3四半期会計期間末において、12,834千円の債務超過となりました。当該債務超過の解消に向けて、2021年12月6日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による「第6回新株予約権(行使価額修正条項付)」の発行を決議しております。当該新株予約権は本報告書開示時点において、第6回新株予約権の一部について権利行使され、債務超過の解消に向けた資本政策を実施しております。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。